

# 主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部

事業名	子どもを犯罪から守る地域見守り力向上事業 / 担当室課 青少年・地域安全室 治安対策課								
予算額	H24 H25	千円( ) 千円( )	H26 H27要求	40,000 千円( ) 12,000 千円( )	実績	H24 H25	千円( ) 14,237 千円( )		
事業の優先性	<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題【知事重点分野】 (項目名: 減災・治安) ) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名: ) <input type="checkbox"/> その他 (項目名: )								
事業選択	役割分担	行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由)府内で多発する犯罪を抑止するために市町村の取組みを先導することは府の責務である。(大阪府安全なまちづくり条例第2条)		民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由)市町村及び自治会等が主体となって防犯カメラを設置するとともに、地元警察署や防犯ボランティア活動との連携を図る必要があるため。			
	事業手法	手法の妥当性	大阪の犯罪情勢はピーク時から刑法犯、街頭犯罪ともに減少傾向にあるものの、全国的に見れば、子どもや女性に対する強制わいせつなどの犯罪が依然多発しており、厳しい状況が続いている。特にここ最近多発している、子どもや女性をねらった犯罪の抑止を図るためには、府警や市町村と連携した、子どもや女性を犯罪から守る地域見守り力の向上は必要不可欠である。そこで、通学路や住宅地での防犯カメラの設置等による「機械の目」と、地域安全センターを中心とした子どもの安全見守り活動、青色防犯パトロール活動等「人の目」による防犯ボランティア活動の更なる質的向上を図り、地域防犯力向上による犯罪抑止を推進していく必要がある。						
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準: ) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由: ) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない						
		将来のリスク管理	子どもを守る地域防犯活動促進事業については、2ヵ年事業で計画していることから、特段の将来リスクはない。						
	事業間調整	庁内での連携	警察本部との連携が必要不可欠。						
		他事業との整合性等	他事業との重複はなし						
事業効果	目標・指標	(事業目標) 防犯カメラについては、市町村による自治会等への独自補助制度が創設されるよう、その先駆的役割を果たし、子どもを守る地域防犯活動促進事業については、青色防犯パトロール活動や地域安全センターの活用等、防犯ボランティアによる地域防犯活動の質的向上を図る。 (指標) <子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業>【平成25～26年度2ヵ年事業】 ○住宅地、通学路における防犯カメラの設置拡大を図るため、府内の半数以上の市町村で独自の防犯カメラ設置補助制度を創設・拡充を目指す。 (㊦年度末時点: 17市町で制度創設 ※㊦実績7市(創設4市、拡大3市)で活用) ⇒㊦年度目標 10市町で制度創設・拡充(当初予算額25,000千円) <子どもを守る地域防犯活動促進事業>【平成26～27年度の2ヵ年事業(計画)】 ○地域に親しまれるコミュニケーション型の防犯パトロール活動、地域安全センターを活用した住民参加による地域防犯マップの作成等、地域見守り力の向上を図る。 (事業期間) H ~ H				(実績) ◇子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業 ⇒市町村での独自補助事業の創設は27市町で創設見込み(H26.10末時点) ⇒26年度は14市町から制度創設・拡充の意向を確認(H26.10末時点) ◇子どもを守る地域防犯活動促進事業 ⇒26年度は約150団体から活用意向を確認(H26.10末時点)		-目標に達しなかった場合の改善方策 <子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業> ⇒概ね計画どおりであり、目標達成の見込み。 <子どもを守る地域防犯活動促進事業> ⇒2ヵ年事業となる本事業については、市町村防犯担当者連絡調整会議や土木事務所単位での連絡会議を通じて、本年度の先駆的な取組み、ノウハウ等の情報提供により目標達成を目指し、更なる防犯ボランティア活動の質的向上を目指す。	
	コスト分析	(指標) H24(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円 H25(フルコスト) 千円 / (分析単位) = 千円				(コスト分析結果)			
	特記事項	<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載> 「子どもや女性を守る防犯カメラの設置補助事業」については概ね目標達成の見込みである。一方で、子どもをねらった犯罪については社会的反響も大きく、府内市町村での通学路等における防犯カメラ設置拡大が今後さらに高まることが予想されることから、市町村が独自に設置する防犯カメラも含め、府による支援の継続、拡大が強く望まれている。							